

——クリーンいしかわ
さんばいカレッジ——

令和7年度 労働安全衛生大会

「災害廃棄物の処理・運搬における労働災害の防止、
労働時間管理のポイントについて」

令和7年4月22日(火) 午後2時～

石川県地場産業振興センター新館1階
コンベンションホール

一般社団法人石川県産業資源循環協会

能登半島地震対応に係る 労働災害防止対策のポイント

石川労働局労働基準部長

細 貝 浩 之



一般社団法人石川県産業資源循環協会 安全大会

能登半島地震対応に係る労働災害防止対策のポイント

令和6年能登半島地震関連情報（石川労働局HP）に、労働災害防止に関する情報を掲載しています。



令和7年4月22日
石川労働局労働基準部長
細貝浩之

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

本日の内容

令和6年能登半島地震復旧工事の労働災害発生状況	3
令和6年能登半島地震復旧工事における労働災害事例と 安全対策のポイント	5
悪天候等の影響による労働災害防止対策	13
職場における熱中症対策の強化について	14

「令和6年能登半島地震」復旧工事の労働災害発生状況 (建設業全体の災害のうち地震関連工事の内訳)

・令和7年2月末現在、震災関係の休業4日以上の労働災害は63件(県内事業者)。建設業全体の労働災害のうち復旧工事が占める割合は3割程度の状況が続く

・公費解体等の復旧工事等が本格化する中、石川労働局及び各労働基準監督署における労働災害防止の取組の周知、指導及び関係団体・機関との連携、周知等により、施工事業者の安全作業に係る意識の醸成を図っている。

能登半島地震復旧工事の労働災害件数(累計)の推移 (建設業災害全体に占める比率)

【石川労働局】

(令和7年2月末累計・速報値)

※ 新型コロナ関連を 除いた件数 (括弧内は死亡者の内数)	令和6年 1月 (発生月)	2月末 累計	3月末 累計	4月末 累計	5月末 累計	6月末 累計	7月末 累計	8月末 累計	9月末 累計	10月末 累計	11月末 累計	12月末 累計	令和6~7年 1月末 累計	2月末 累計
石川県内 建設業全体の 労働災害【累計件数】	2	14 (1)	29 (1)	38 (1)	45 (1)	63 (1)	72 (1)	89 (1)	106 (3)	129 (5)	151 (6)	170 (6)	185 (6)	193 (6)
うち 能登半島地震 復旧工事【累計件数】	0	0	5	9	9	16	22	25	32 (1)	39 (2)	45 (3)	51 (3)	58 (3)	63 (3)
建設業全体のうち 地震復旧工事が 占める災害比率	0.0%	0.0%	17.2%	23.7%	20.0%	25.4%	30.6%	28.1%	30.2%	30.2%	29.8%	30.0%	31.4%	32.6%

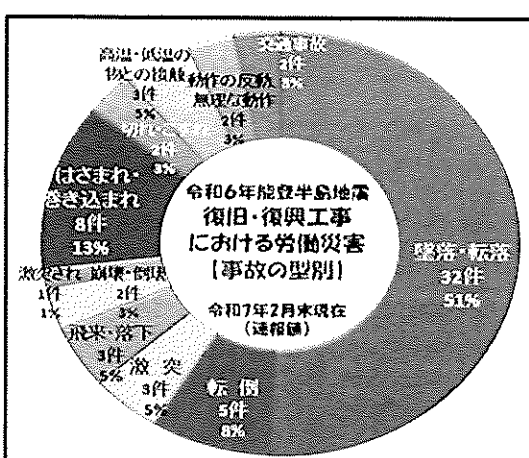
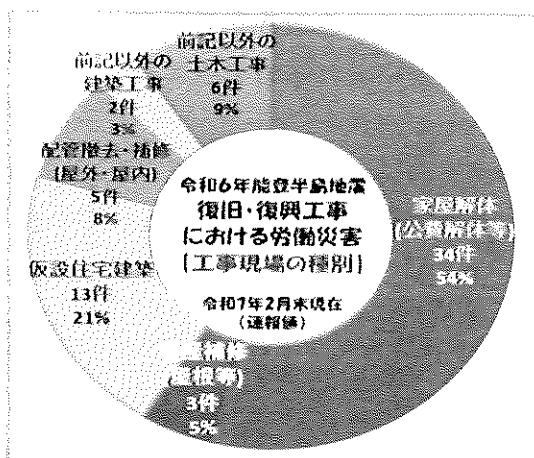
3

「令和6年能登半島地震」復旧工事の労働災害の内訳 (「工事現場の種別」、「事故の型別」)

・工事現場別では、解体工事(公費解体等)での災害が54%を占め最多。増加傾向が続く。(左図)



・事故の型別では、墜落・転落災害が最も多く51%。屋根の端からの墜落、脚立・はしごからの墜落・転落、トラック・ダンプの荷台からの転落等が多くを占めている。(右図)

・はさまれ・巻き込まれが2番目に多く13%。建設関係機械作業中のはさまれ事案も複数発生している。(右図)

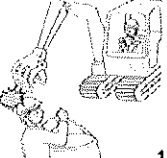


4

令和6年能登半島地震復旧工事における労働災害事例と安全対策のポイント ①（死亡）

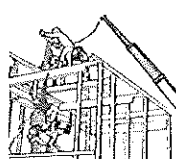
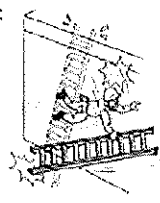
発生年月	休業等	業種	年齢	事故の型	起因物	発生状況（災害イメージ図） 【災害防止のポイント】
令和6年9月	死亡	(奥能登豪雨復旧工事関連) 道路建設工事	70代	激突され	掘削用機械	<p>「令和6年奥能登豪雨」後の道路復旧工事で、民家屋上の倒木の撤去作業のため、ドラグ・ショベル(バックホウ)で吊られた倒木を被災者が枝払いしていた際、墜落しそうになったため、運転者がショベルを動かし助けようとしたところ、当該倒木が被災者に激突し死亡した。</p>  <ul style="list-style-type: none"> ▶ 屋根上作業時は、原則として足場・手すり等の墜落防止措置 ▶ 足場等設置困難な場合、墜落制止用器具(安全帯)使用 ▶ 原則として機械の用途外使用禁止(移動式クレーン又はクレーン仕様バックホウ等を使用)
令和6年10月	死亡	木造家屋建築工事 (R6能登半島地震復旧工事関連)	70代	墜落・転落	トラック	<p>木造家屋の解体作業現場において、道具を取り出すため、廃棄物運搬用のトラックの運転席後部と荷台の間の構台に乗ったところ、体勢を崩して荷台内側に墜落し、荷台内にあった屋根瓦に側頭部が激突し死亡した。</p>  <ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全な作業床(幅、奥行等)の確保(不安全な場所には乗らない) ▶ 高さ2mの墜落危険のある場所では、墜落制止用器具(安全帯)の使用 ▶ トラックの荷台上及び周辺で墜落・転落のおそれのある場所で作業する場合は保護帽を着用(最大積載量2t以上は着用義務)

令和6年能登半島地震復旧工事における労働災害事例と安全対策のポイント ②（ ）

令和6年11月	死亡	木造家屋建築工事 (R6能登半島地震復旧工事関連)	70代	挟まれ	解体用機械	<p>木造家屋の解体作業現場において、廃材を入れたフレコンバッグを、解体用つかみ機で吊って移動させようとして、つかみ機の爪にフレコンバッグの紐を掛けていた作業員が、頭部をつかみ機に挟まれ死亡した。</p>  <ul style="list-style-type: none"> ▶ 原則として機械の用途外使用禁止(荷の吊り上げは移動式クレーン又はクレーン機能付バックホウ等を使用) ▶ 物体の飛来・激突等の危険のおそれのある範囲は立入禁止(誘導者も立入禁止) ▶ 安全な作業計画(作業方法等)の策定及び適切な資格者・誘導者等の配置
---------	----	------------------------------	-----	-----	-------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

！！仮置場でも、鉄くずをバックホウでコンテナに移す作業中、オペレーターが右旋回したところ、被災者が付近にいることに気づかずバケットが被災者に接触する事案あり。

令和 6 年能登半島地震復旧工事における労働災害事例と安全対策のポイント ③（休業 3 か月以上）

令和 6 年 4 月	8 か月	木造家屋建築工事業 (R6能登半島地震復旧工事関連)	30 代	墜落、転落	屋根、はり、もや、けた、合掌	<p>仮設住宅工事現場において、建方用の木材をクレーンで梁の上に仮置きする作業中に、梁の上に立って、部材の荷受け作業を行っていたところ、体勢を崩して墜落し、踵を負傷した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 墜落防止設備（足場・作業床、手すり等） ▶ 防網の設置、親綱・安全ブロック・墜落制止用器具（安全帯）等の使用 ▶ 適正な昇降設備の設置（設置場所、踏み機、手すり・中さん等） ▶ 高所作業に係る作業計画の周知・教育 	
令和 6 年 10 月	3 か月	鉄骨・鉄筋コンクリート造家屋建築工事業 (R6能登半島地震復旧工事関連)	70 代	墜落・転落	はしご等	<p>学校の雨漏り補修工事で、厨房の屋上で防水材塗布作業中、昇降設備（移動はしご）から地上に降りようとした際、足を踏み外して体勢を崩し、地上へ転落し、背部、頭部を強打し負傷した。</p> <p>移動はしごを昇降設備で使う場合、</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 転位防止措置（脚部に滑り止め、先端部の固定） ▶ 安全な勾配（75°程度） ▶ 先端部の突き出し60cm以上 ▶ 安全ブロック及び墜落制止用器具（安全帯）の併用 	

7

令和 6 年能登半島地震復旧工事における労働災害事例と安全対策のポイント ④（休業 3 か月以上）

発生年月	休業等	業種	年齢	事故の型	起因物	発生状況（災害イメージ図） 【災害防止のポイント】
令和 6 年 3 月	3 か月	その他建設業 (R6能登半島地震復旧工事関連)	30 代	はさまれ、巻き込まれ	トラック	<p>パイプライン復旧作業現場において、敷鉄板の継ぎ目付近を被災者が歩いていたところ、トラックの通行により敷鉄板が浮き上がり、片足が敷鉄板の下敷きになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 仮設の通路は、段差、隙間、滑動等がないよう養生 ▶ 通路に目立つように注意喚起表示 ▶ 重機が通行する際は、安全な位置及び距離を確保
令和 6 年 4 月	3 か月	建築設備工事業 (R6能登半島地震復旧工事関連)	20 代	転倒	作業床、歩み板	<p>仮設住宅建築工事現場において、被災者が、現場搬入資材を確認後、事務所に戻る際、地面の段差で体勢を崩し、足首を負傷した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 安全通路の確保（幅、路面、段差、障害物など） ▶ 通路に目立つように注意喚起表示 ▶ 現場内を通行する際は、足元及び周囲に注意

ほかにも災害事例、安全対策を掲載しています →
（石川労働局HP「令和 6 年能登半島地震」復旧工事における労働災害事例と安全対策のポイント）



がれきの処理作業を行う際の注意事項

～ 事業者の皆様へ ～

土砂崩れ・浸水により被災した建物などのがれきの処理を行う際には、釘等による踏み抜きや物の落下など、多くの危険が伴います。

本リーフレットは、がれきの撤去等作業にあたって安全に作業を進めることができるよう、がれきの処理における留意事項をまとめたものです。

作業を労働者等に行わせるにあたっては、次の点に注意して下さい。

1 作業の準備にあたって注意すべき事項

(1) 作業者への教育

作業に不慣れな方も多いことから、雇入れ時などに①使用する機械、工具などの取扱方法、②作業体制、作業手順、合図などについて、教育を行うこと。また、現場では、腕章をつけるなど誰が作業責任者か分かるようにすること。



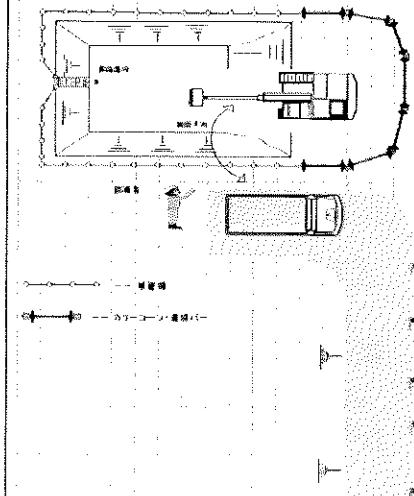
(2) 服装

長袖の作業着、安全靴など底の厚い靴、丈夫な手袋、防じんマスクなど作業にあたり適切な装備をさせること。

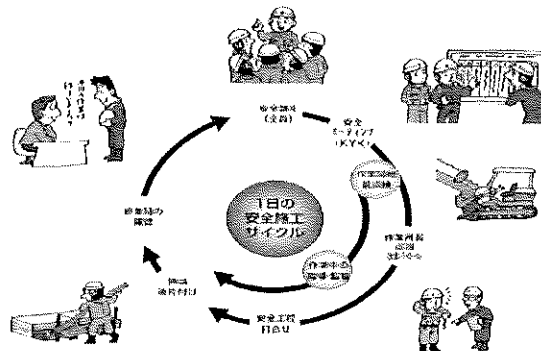


周辺状況の調査を行い、指揮命令系統、作業手順、監視人も含めた人員の配置、使用する機械及びその使用箇所、がれきの運搬・搬出方法を定めた作業計画を立てること。

● 重 宝 作樂地合せ地を決す手帳記、此圖の如く(御用書)
 城下の町並 堀河公邸(城島 御殿、作樂地合せ地、馬場、ハンター等、



複数の作業者が混在して同時に作業を行うことが想定されるため、作業間の連絡調整、作業開始前のミーティング等を綿密に実施すること。



倒れるおそれのある建物等には立入禁止措置を行うこと。

2 作業の実施にあたって注意すべき事項

機械を使用させるときには…

(1) 資格者の確認

車両系建設機械、クレーン等を使用させる際は、資格の有無を確認すること。

労働安全衛生法に定める資格（概要）

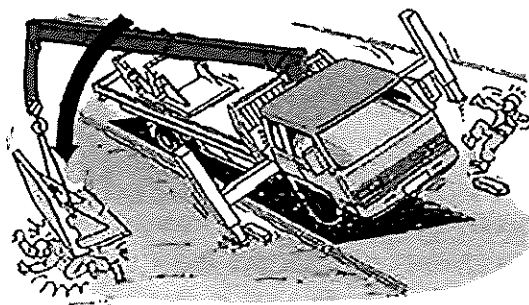
対象業務		業務に就くことができる者		
		免許	技能講習	特別教育
移動式クレーンの運転	つり上げ荷重1t以上	○	△(5t未満のみ)	
	つり上げ荷重が1t以上の移動式クレーン等	×	○	
玉掛けの業務	つり上げ荷重が1t未満の移動式クレーン等			○
車両系建設機械（整地・運搬・積込用及び掘削用）の運転 （ブルドーザー、モーターグレーダー、トラクター・ショベル、パワーショベル等）	機体重量3t以上	×	○	
	機体重量3t未満			○
車両系建設機械（解体用）の運転 （ブレーカ等）	機体重量3t以上	×	○	
	機体重量3t未満			○

(2) 機械等の点検

機械や工具については、担当者を決め、点検・整備等を適切に実施させること。

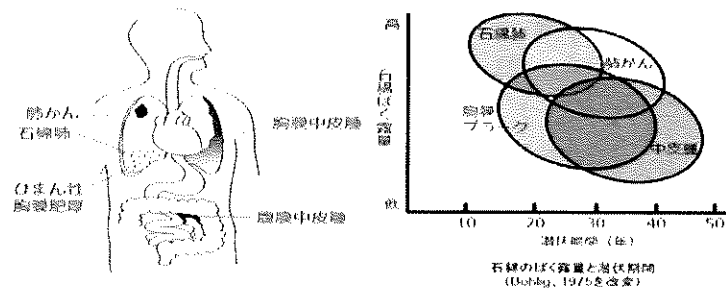
(3) 機械の転倒防止

地盤が緩んでいる等不安定な場所で作業を行う場合には、鉄板の敷設等により車両系建設機械、クレーン等の転倒防止を図ること。



がれきの粉じんには石綿が含まれているおそれがあります。

石綿は、石綿肺、中皮腫、肺がん等を引き起こす
石綿関連疾患はばく露開始から発症までの潜伏期間が長い



国立行政法人環境衛生保全機構「石綿と健康被害」(2021)
<https://www.esa.go.jp/esst/oshu/fukukoku/roseyu/kyosei.pdf>

石綿肺 (じん肺の一種) 肺が線維化し、せき等の症状が出ます。呼吸機能が低下し、重症化すると呼吸困難に陥ります。

肺がん、肺にできる悪性の腫瘍です。

胸膜、腹膜等の中皮腫 (がんの一種) 肺を取り囲む胸膜などにできる悪性の腫瘍です。

・胸膜「コック」：壁胸膜に生じた限局的な肥厚で、過去の石綿ばく露の医学的所見

(1) 呼吸用保護具の着用

粉じんを吸い込まないようにするため、呼吸用保護具（防じんマスク又は電動ファン付き呼吸用保護具（注））を使用させること。

注）国家検定品を用いること。

なお、屋外におけるがれき処理は使い捨て防じんマスクで作業可能ですが、石綿の切断等の作業の場合は取替え式防じんマスク、吹付け石綿の除去作業等には電動ファン付き呼吸用保護具、または同等以上のものを使用する必要があります。



使い捨て式防じんマスク



取替え式防じんマスク

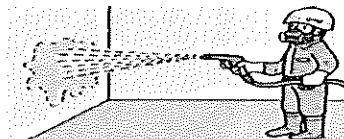


電動ファン付き呼吸用保護具

※国家検定合格品を使用してください。

(2) 作業場所の湿潤化

粉じんを飛散させないために、原則として、作業を開始する前に建築物等への散水や、薬液の使用により、湿潤な状態とすること。



(3) 関係者以外の立ち入り禁止

関係者以外の者が粉じんにはばく露しないように、被災者等も含め、関係者以外の者の立ち入らせないこと。

**悪天候等の影響による労働災害防止対策
(令和6年9月30日 石川労働局長緊急要請)**



「令和6年能登半島地震」の被災地域では、復旧工事等における悪天候時の災害発生リスクがより高まっていることに留意する必要があります。

強風・大雨・大雪など悪天候時における作業は重大な災害につながるおそれが高く、特に地震の被災地域においては、地震の影響による地盤の緩み、亀裂等による地山崩壊のリスク並びに護岸、堤防等の損壊及びがれき、倒木等の流出による河川氾濫のリスク等が高まっていることも想定されることから、悪天候等の影響による労働災害防止の一層の徹底が求められています。

悪天候時の災害防止対策や作業中止、作業再開時の点検等を徹底すること及び緊急時における関係労働者・請負人等（個人事業主、搬入業者、警備員等を含む）に対する緊急連絡体制、避難方法等の確認や危険性又は有害性等の調査（リスクアセスメント）を改めて実施し、その結果に基づいた災害防止措置を講じた上で作業を行うようお願いします。 詳細はこちら（P14～）→



13

「令和7年6月1日に改正労働安全衛生規則が施行されます」

**職場における
熱中症対策の強化について**

厚生労働省

熱中症による死亡災害の多発を踏まえた対策の強化について

**職場における
熱中症による死亡災害の傾向**

- ・死亡災害が2年連続で30人レベル。
- ・熱中症は死亡災害に至る割合が、他の災害の約5～6倍。
- ・死亡者の約7割は屋外作業であるため、気候変動の影響により更なる増加の懸念。

ほとんどが
「初期症状の放置・対応の遅れ」

早急に求められる対策

「職場における熱中症予防基本対策要綱」や「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン実施要綱」で実施を求めている事項、現場で効果を上げている対策を参考に、

現場において
死亡に至らせない（重篤化させない）
ための適切な対策の実施が必要。

基本的な考え方



現場における対応

熱中症のおそれがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、以下の「体制整備」、「手順作成」、「関係者への周知」が事業主に義務付けられます。

14

「令和7年6月1日に
改正労働安全衛生規則が施行されます」

職場における 熱中症対策の強化について

厚生労働省

1

「熱中症の自覚症状がある作業員」や
「熱中症のおそれがある作業員を見つけた者」が
その旨を報告するための
体制整備及び関係作業員への周知。

※報告を受けるだけでなく、職場巡視やパディ制の採用、
ウェアラブルデバイス等の活用や双方向での定期連絡
などにより、熱中症の症状がある作業員を積極的に把握
するように努めましょう。

2

熱中症のおそれがある労働者を把握した場合に
迅速かつ的確な判断が可能となるよう、
① 事業場における緊急連絡網、緊急搬送先の連絡
先及び所在地等
② 作業離脱、身体冷却、医療機関への搬送等熱中
症による重篤化を防止するために必要な措置の実
施手順（フロー図①②を参考例として）の作成及
び関係作業員への周知

対象となるのは

「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業

※作業強度や着衣の状況等によっては、上記の作業に該当しない場合であっても熱中症のリスクが高まるため、上記に準じた対応を推奨する。
※なお、同一の作業場において、労働者以外の熱中症のおそれのある作業に従事する者についても、上記対応を講ずることとする。

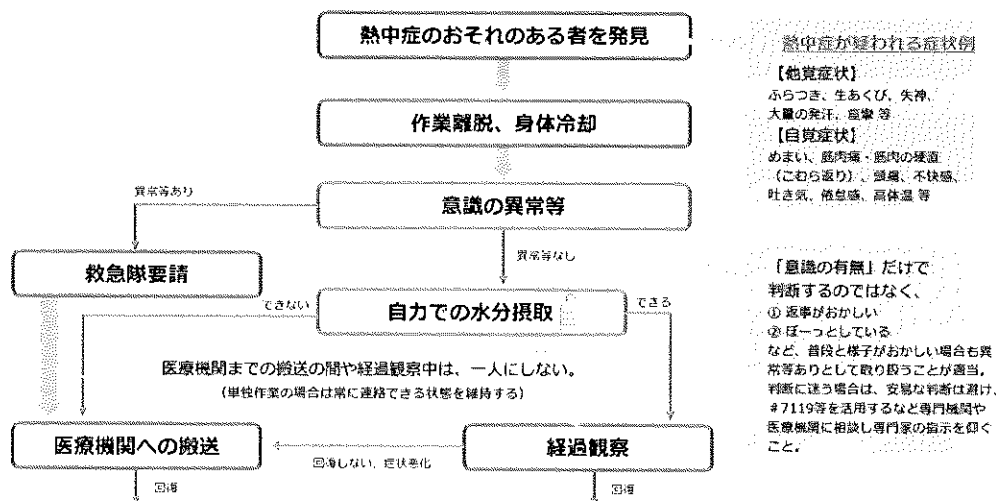
15

職場における熱中症対策の強化について

厚生労働省

熱中症のおそれのある者に対する処置の例 フロー図 ①

＜これはあくまでも参考例であり、現場の実情にあった内容にしましょう。＞



回復後の体調急変等により症状が悪化するケースがあるため、
連絡体制や体調急変時等の対応をあらかじめ定めておく。

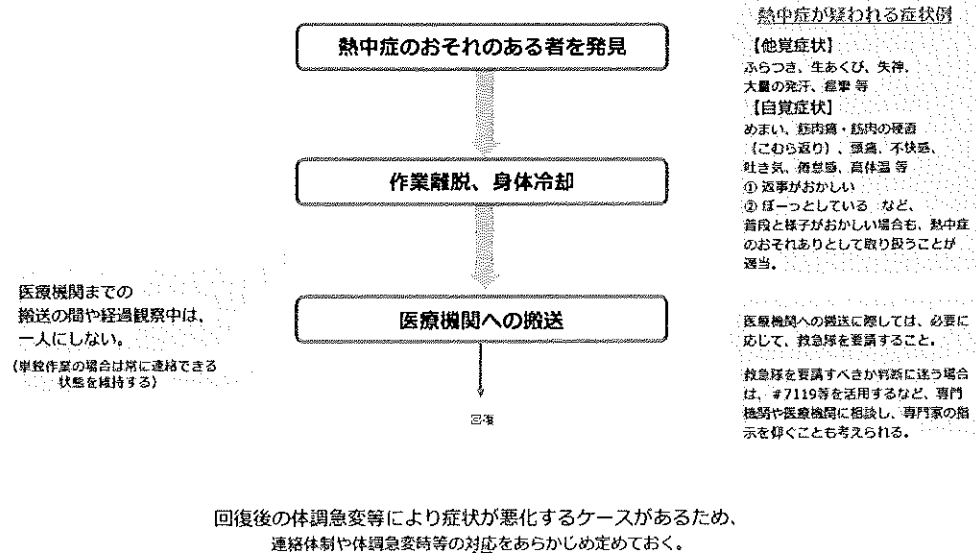
16

職場における熱中症対策の強化について

厚生労働省

熱中症のおそれのある者に対する処置の例 フロー図 ②

※これはあくまでも参考例であり、現場の実情にあった内容にしましょう。



17

ご清聴ありがとうございました

被災地の1日でも早い復旧・復興を願い、日々、災害廃棄物処理、運搬に従事する皆さまは、社会にとってなくてはならない存在です。

そのような皆さまが労働災害で怪我をすること、ましてや、死亡することは、あってはなりません。御家族はもとより、被災者の方々も心が痛むことです。

労働災害を発生させないことは、早期の復旧・復興につながります。

引き続き、作業に従事する方の安全・安心を何よりも優先し、安全衛生対策を徹底しましょう。

どうぞご安全に！



18 厚生労働省労働基準局広報キャラクター たしかめたん

能登半島地震・奥能登豪雨災害 対応に係る労務管理について

石川労働局労働基準部監督課監督係長

龍 口 和 希

能登半島地震・奥能登豪雨災害対応に係る労務管理について

令和7年4月22日
石川労働局労働基準部監督課
監督係長 龍口 和希

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

もくじ

- 1 改善基準告示と労働基準法
- 2 トラック運転手の改善基準告示概要
- 3 運送業における時間外労働の上限規制
- 4 健康確保措置(長時間労働者に対する医師による面接指導)

1. 改善基準告示と労働基準法

改善基準告示と労働基準法

改善基準告示とは

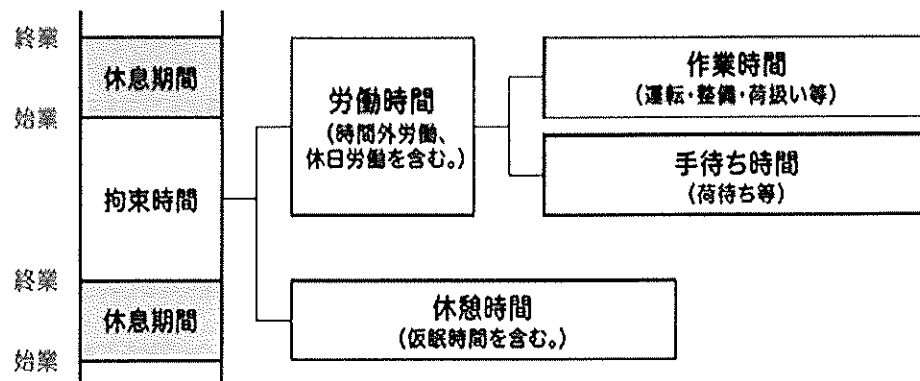
トラックなどの自動車運転者について、労働条件の向上を図るため、労働基準法では規制が難しい拘束時間、休息期間、運転時間等の基準を定めたもの。

労働基準法とは

労働条件（労働時間など）の原則や決定についての最低基準を定めた法律。

改善基準告示、労働基準法による労働時間規制も大きな目的の一つは、トラックなどの自動車運転手の長時間労働による健康障害リスク防止に加え、過労による交通事故防止になります。

改善基準告示と労働基準法



- ◆改善基準告示…拘束時間、休息期間、運転時間
- ◆労働基準法（時間外・休日労働協定（36協定））…労働時間

5

2. トラック運転手の改善基準告示概要

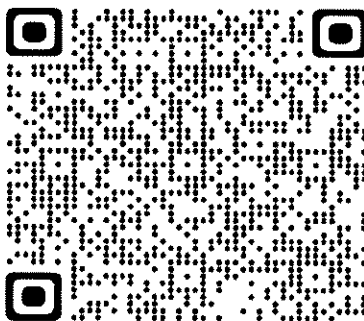
改善基準告示の概要

改善基準告示とは、トラックなどの自動車運転者について、労働条件の向上を図るため、労働基準法では規制が難しい拘束時間、休息期間、運転時間等の基準を定めたもの。

1年、1か月の拘束時間	1年：3,300時間以内 1か月：284時間以内	【例外】労働協定により、次のとおり延長可（①②を満たす必要あり） 1年：3,400時間以内 1か月：310時間以内（年6か月まで） ① 284時間超は連続3か月まで ② 1か月の時間外・休日労働時間数が100時間未満となるよう努める
1日の拘束時間	13時間以内（上限15時間、14時間超は週2回までが目安） 【例外】宿泊を伴う長距離貨物運送の場合（①）、16時間まで延長可（週2回まで） ※ ①：1週間における運行がすべて長距離貨物運送（一の運行の走行距離が450km以上の貨物運送）で、一の運行における休息期間が住所地以外の場所におけるものである場合	
1日の休息期間	継続11時間以上与えるよう努めることを基本とし、9時間を下回らない 【例外】宿泊を伴う長距離貨物運送の場合（①）、継続8時間以上（週2回まで） 休息期間のいずれかが9時間を下回る場合は、運行終了後に継続12時間以上の休息期間を与える	
運転時間	2日平均1日：9時間以内 2週平均1週：44時間以内	
連続運転時間	4時間以内 運転の中断時には、原則として休憩を与える（1回おおむね連続10分以上、合計30分以上） 10分未満の運転の中断は、3回以上連続しない 【例外】SA・PA等に駐車できないことにより、やむを得ず4時間を超える場合、4時間30分まで延長可	
休日労働	休日労働は2週間に1回を超えない、休日労働によって拘束時間の上限を超えない	

7

改善基準告示の詳細については...



8

3. 運送業における時間外労働の上限規制

労働時間法制の概要

原則

- ◆ 1週**40**時間／1日**8**時間を超えて労働させてはならない
- ◆ 毎週少なくとも1回（または4週間に4日以上）の休日が必要

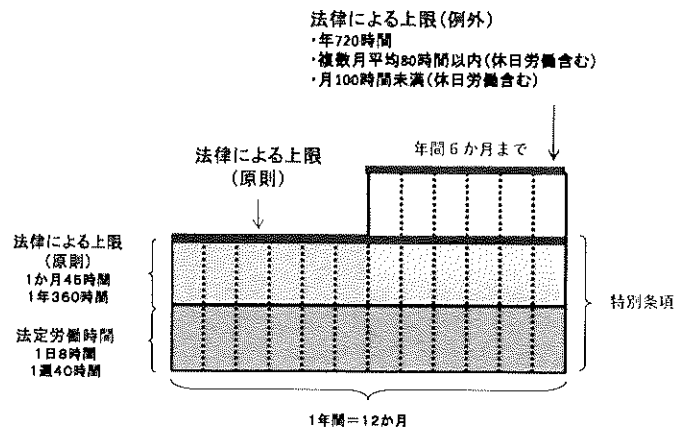
例外

- ◆ 例外的に時間外・休日労働をさせる場合は、使用者と労働者の代表で**36協定**を締結し、労基署に届け出ることが必要
- ◆ 36協定では、時間外労働の最大の時間数などを定める

時間外労働の上限規制の概要（トラック運転手以外の業務）

- 時間外労働の上限は、原則として月45時間、年360時間（限度時間）。
- 臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、半月100時間未満（休日労働含む）、複数月平均80時間以内（休日労働含む）。

時間外労働の上限規制のイメージ

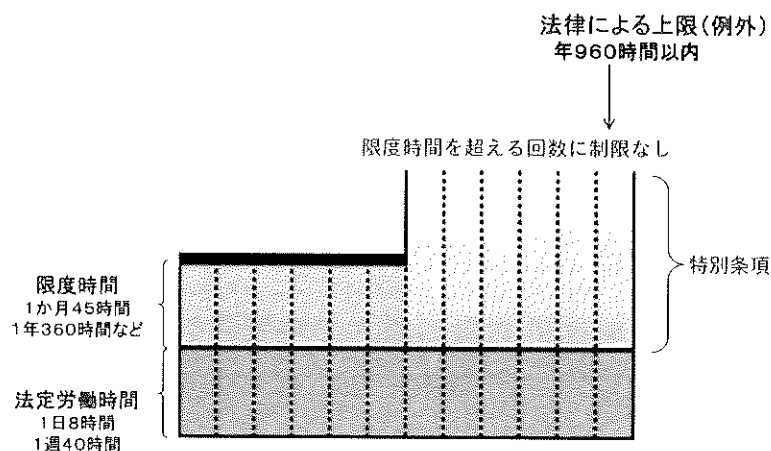


11

時間外労働の上限規制の概要（トラック運転手の場合）

- 時間外労働の上限は、原則月45時間、年360時間（限度時間）（トラック運転手以外の業務と同じ）。
- 臨時的な特別な事情がある場合でも年960時間以内（令和6年4月1日から）

時間外労働の上限規制のイメージ



12

時間外・休日労働協定(36協定) の記載内容

3 6 協定届出までの流れ

〈届出までの流れ〉

① 時間外労働及び休日労働に関する協定
を締結(P23～25参照)

1か月45時間・1年360時間以内の時間数⁽¹⁾とする場合

② 様式第9号の3の4を作成
(P21参照)

又は

1か月45時間・1年360時間を超える時間数⁽¹⁾とする場合

② 様式第9号の3の5を作成
(P21、22参照)

- ※1 対象期間が3か月を超える1年単位の变形労働時間制により労働させる労働者の限度時間については1か月42時間、1年320時間です。
※2 延長時間数を1か月45時間・1年360時間超とする場合でも、
自動車運転の業務については、時間外労働は1年960時間以内、
自動車運転以外の業務については、時間外労働は1年720時間以内、時間外労働・休日労働の合計は毎月100時間未満、2～6か月平均
80時間以内、時間外労働が1か月45時間を超える回数は1年について6回までとしなければなりません。

③ ②の様式に①の協定書を添付し、
労働基準監督署に届出

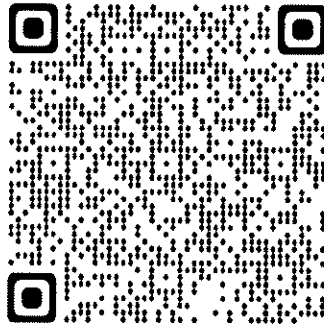
様式第9号の3の4
又は
様式第9号の3の5
(原本)
(2)



時間外労働及び
休日労働に関する協定書
(写)
(1)

- ・ 控え(写)が必要な場合は、2部を労働基準監督署までお持ちください。受付印を押印し、1部を控えとして返戻します。
・ 36協定は、常時作業場の見やすい場所へ掲示する等の方法によって、労働者に周知してください。

3 6 協定作成支援ツール（スタートアップ労働条件）



15

労働基準法第33条第1項について①

- 労基法第33条第1項（災害など臨時の必要がある場合の時間外労働等）と労基法第36条（36協定による時間外労働等）は、それぞれ独立した労基法第32条（労働時間）及び第35条（休日）の免罰規定であり、労基法第33条第1項に基づき労働基準監督署長に許可申請等を行った場合は、36協定で定める限度と別に時間外・休日労働を行わせることが可能となる。（上限規制は適用されない）

労働基準法第33条第1項

災害その他避けることのできない事由によつて、臨時の必要がある場合においては、使用者は、行政官庁の許可を受けて、その必要の限度において第32条から前条まで若しくは第40条の労働時間を延長し、又は第35条の休日に労働させることができる。ただし、事態急迫のために行政官庁の許可を受ける暇がない場合においては、事後に遅滞なく届け出なければならない。

労働基準法第33条第1項の許可基準の概要

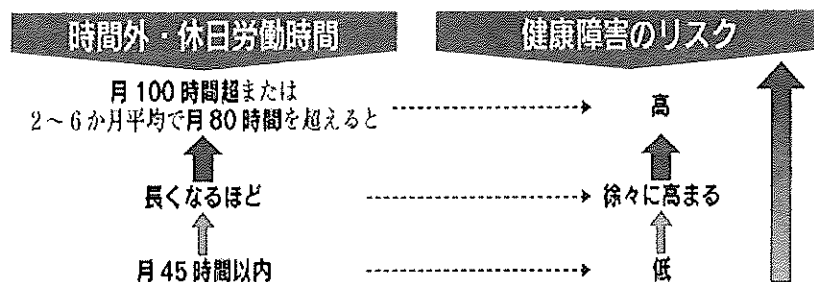
- 単なる業務の繁忙その他これに準ずる経営上の必要は認めない。
- 地震、津波、風水害、雪害、爆発、火災等の災害への対応（差し迫った恐れがある場合における事前の対応を含む。）、急病への対応その他の人命又は公益を保護するための必要は認める。 など

16

4. 健康確保措置(長時間労働者に対する医師による面接指導)

健康確保措置の意義

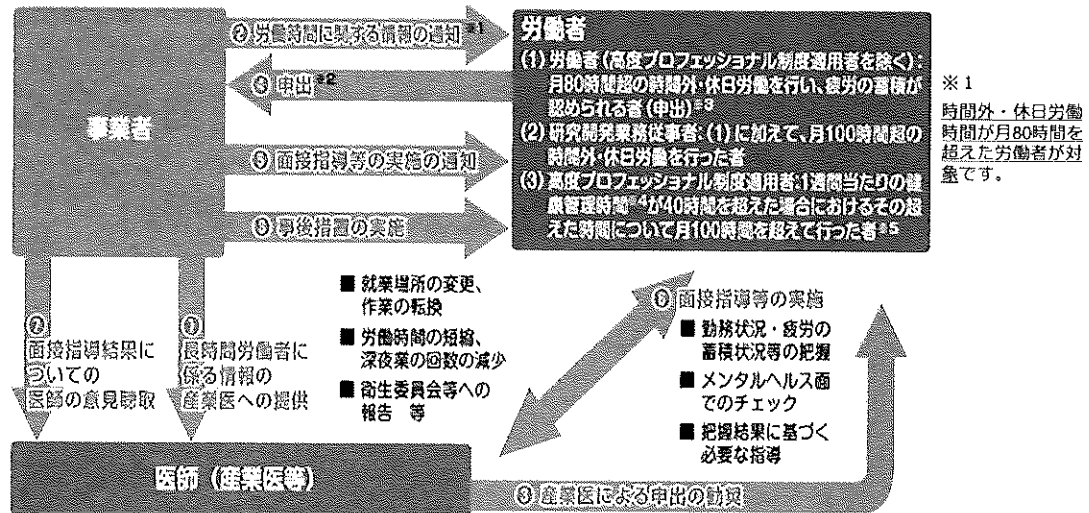
長時間にわたる過重な労働によって、疲労の蓄積が生じ、その結果、脳・心臓疾患を発症したり、ストレスによって、精神障害（うつ病など）を発病することがあります。これらを原因とする死亡を「過労死」と呼びます。労働時間が長いほど脳・心臓疾患の発症リスクは高くなり、20代でも過労死に至ることがあります。



*災害廃棄物の運搬に従事するトラック運転手が長時間労働となった場合においても、健康リスクに加え、過労による交通事故が懸念されることから、健康確保措置を適切に実施することが必要となります。

健康確保措置（長時間労働に対する医師の面接指導）－概要－

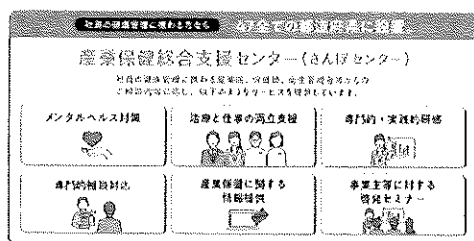
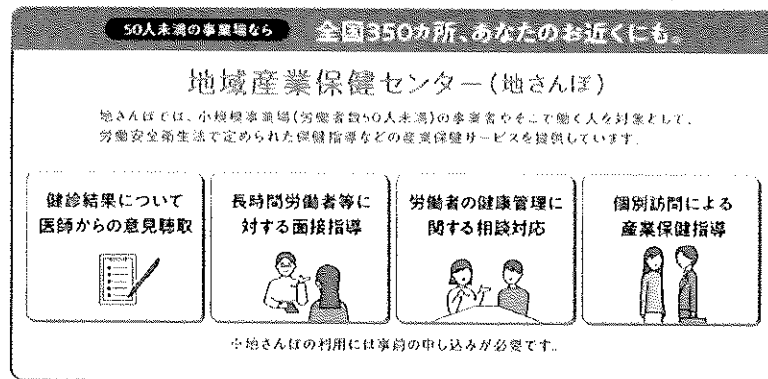
- ・月80時間超の時間外・休日労働を行い疲労蓄積があり面接を申し出た方には、医師等による面接指導等が必要です。
- ・申し出がない場合も面接指導を実施するよう努めてください。



19

健康確保措置（長時間労働に対する医師の面接指導）－地域産業保健センター－

- ・労働者50人未満の事業場におかれては、地域産業保健センター（地さんぽ）の活用もご検討ください。
- ・地さんぽでは、長時間労働者等に対する面接指導も行っています。



20

健康確保措置（長時間労働に対する医師の面接指導）—地域産業保健センター—

各地区センター一覧です。

石川中央地域産業保健センター

〒924-0865 白山市倉光7丁目122
白山ののいち医師会内
[TEL] 076-275-2440
[担当地域] 金沢市・白山市・野々市市・かほく市・河北郡

加賀・江沼地域産業保健センター

〒922-0423 加賀市作見町リ36番地
加賀市医師会内
[TEL] 0761-73-1450
[担当地域] 加賀市

中能登地域産業保健センター

〒926-0854 七尾市なぎの浦156
七尾市医師会内
[TEL] 0767-52-2297
[担当地域] 七尾市・羽咋市・鹿島郡・羽咋郡

小松・能美地域産業保健センター

〒923-0918 小松市京町81-2
小松市医師会内
[TEL] 0761-22-2714
[担当地域] 小松市・能美市・能美郡

奥能登地域産業保健センター

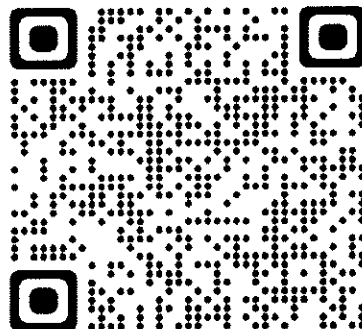
〒928-0001 輪島市河井町2部287番地1
能登北部医師会内
[TEL] 0768-22-5457
[担当地域] 輪島市・珠洲市・鳳珠郡
※奥能登地域産業保健センターへお申込み頂いた産業保健サービスの実施時期については、状況を踏まえながら、対応させていただきます。詳細はお問合せください。

全般的な相談先はこちらでも → 石川産業保健総合支援センター

〒920-0024 石川県金沢市西念1-1-3コンフィデンス金沢8F
TEL : 076-265-3888

21

自動車運転者の長時間労働改善に向けたポータルサイト



22

まとめ

・労働時間、拘束時間を把握する。（次の①～④がわかるように勤務状況を記録し、①、④、⑤は給与の締め日に合わせて月ごとに集計しておく。）

①始業時刻から終業時刻までの拘束時間

②終業時刻から次の始業時刻までの休息期間

③日々の休憩時間

④時間外労働時間数

（1日の労働時間8時間を超えた部分、週の労働時間40時間を超えた部分）

⑤休日労働時間数

- ・能登半島地震による災害廃棄物運搬とそれ以外の業務がわかるよう日報等に記載しておく。
- ・拘束時間等は改善基準告示、時間外労働・休日労働時間数は36協定の範囲内で行う。
- ・1か月80時間を超えた場合は、健康確保措置を実施する。

時間外労働及び休日労働に関する協定届(例)(様式9号の3の4)(限度時間を超えない場合)

労働保険番号・法人番号は必ず記入願います。

労働保険番号	法人番号
<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>

時間外労働
休日労働

様式第9号の3の4 (第70条関係)

事業の種類		事業の名称		事業の所在地(電話番号)		協定の有効期間				
一般貨物自動車運送業(トナック)		〇〇運輸株式会社 〇〇支店		(〒 〇〇〇-〇〇〇〇) 〇〇市〇〇町1-2-3 (電話番号: 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇)		〇〇〇〇年4月1日 から 1年間				
時間外労働	時間外労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類	労働者数(1人以上の者)	所定労働時間(1日)(注1)	1月	延長することができる時間数				
						1箇月(①については45時間まで、②については42時間まで)				
						延長月 〇〇〇〇年4月1日(9分日) 〇〇〇〇年4月1日				
						所定労働時間を超えざる時間数(注2)				
						所定労働時間を超えざる時間数(注2)				
① 下記②に該当しない労働者	別添認定書記載のとおり	自動車運転者(トナック)	20人	7.5時間	5時間	5.5時間	45時間	55時間	360時間	410時間
② 1年単位の變形労働時間制により労働する労働者	同上	運賃管理員	3人	7.5時間	5時間	5.5時間	45時間	55時間	360時間	410時間
	同上	荷役作業員	10人	7.5時間	3時間	3.5時間	30時間	40時間	250時間	300時間
	同上	自動車整備士	3人	7.5時間	3時間	3.5時間	32時間	42時間	320時間	370時間
	同上	経理事務員	5人	7.5時間	2時間	2.5時間	20時間	30時間	200時間	220時間
休日労働	休日労働をさせる必要のある具体的事由	業務の種類	労働者数(1人以上の者)	所定休日(注3)	法定休日の数	労働させることができる休日(注4)				
						法定休日の数				
① 別添認定書記載のとおり	同上	自動車運転者(トナック)	20人	毎週2回	毎週2回	法定休日のうち、2週を避けて1回				
						法定休日のうち、4週を避けて2回				
② 同上	同上	運賃管理員	3人	毎週2回	毎週2回	法定休日のうち、4週を避けて2回				
						法定休日のうち、4週を避けて2回				

上記で定める時間数にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合計した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならない。1箇月から8箇月までを平均して90時間を超えないこと(自動車運転の業務に従事する労働者は除く。)

協定の成立年月日 〇〇〇〇年 3月 12日

協定の当事者である労働組合(事業場の労働者の過半数で組織する労働組合)の名称又は労働者の過半数を代表する者の氏名 〇〇運輸労働組合 (又は 〇〇運輸労働組合)

協定の当事者(労働者の過半数を代表する者の場合)の選出方法(投票による選挙)

上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数で組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表する者であること。(チェックボックスに優チェック)

上記労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第41条第2号に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定等をする者を選出すること(チェックボックスに優チェック)

上記により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。

〇〇〇〇年 3月 15日

〇〇 労働基準監督署長殿

協定書第2条と内容同じ

協定書第3条と内容同じ

時間外労働及び休日労働に関する協定届(例)(様式9号の3の5)(限度時間を超える場合(特別条項))^{※1}

様式第9号の3の5 (第70条関係)

時間外労働
休日労働
に関する協定届 (特別条項)

臨時に限度時間を超えて労働させることができる場合	業務の種類	労働者数 (以上の者)	1月 (任意)		1 第1月 (時間外労働及び休日労働を合算した時間数。 ①については180時間未満に限る。)		1 年 (時間外労働のみを時間数。 ①については720時間以内、②については 960時間以内に限る。)		
			1月 (任意)	1月 (任意)	1月 (任意)	1月 (任意)	1月 (任意)	1月 (任意)	
① 下記以外の者	別居協定書記載のとおり 同上	3人 3人	7時間 6時間	7.5時間 6.5時間	4回 3回	50時間 55時間	70時間 65時間	650時間 670時間	35% 35%
② 自動車の運転の業務に 従事する労働者	別居協定書記載のとおり	20人	8時間	6.5時間	8回	75時間 85時間	85時間 85時間	750時間 870時間	35% 35%
限度時間を超えて労働させる場合における手続	労働者代表者に対する事前申し入れ								
限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び 福祉を確保するための措置	取組む事項 ①、②、③								
<p>上記で定める時間数に達しない限り、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1 第1月について100時間未満でなければならず、かつ2 第1月から6 第1月までを平均して50時間を超過しないこと。(自動車の運転の業務に 従事する労働者は除く。)</p> <p>協定の取組年月日 ○○○○年 3 月 12 日</p> <p>協定の当事者である労働組合(事業場の労働者の過半数を組織する労働組合)の名称又は労働者の過半数を代表する者の 氏名 花子 山田 花子 又は ○○運輸労働組合</p> <p>協定の当事者(労働者の過半数を代表する者の場合)の選出方法(投票による選挙 上記協定の当事者である労働組合が事業場の全ての労働者の過半数を組織する労働組合である又は上記協定の当事者である労働者の過半数を代表する者が事業場の全ての労働者の過半数を代表すること。 (チェックボックスに要チェック) 正労働者の過半数を代表する者が、労働基準法第11条第2項に規定する監督又は管理の地位にある者でなく、かつ、同法に規定する協定締結をする者を選出することを開示することを開示すること。 (チェックボックスに要チェック) 純により選出された者であつて使用者の意向に基づき選出されたものでないこと。 ○○○○ 4 3 月 15 日</p> <p>労働基準監督署長様 氏名 田中 大助 氏名 田中 大助</p>									

協定書第4条
と内容同じ

協定書第5条
と内容同じ

※1 様式第9号の3の5は、限度時間内の時間外労働に関する届出(1次届)と限度時間を超える時間外労働に関する届出(2次届)の2種類の届出が必要で、1次届の届出は、P21の記載欄を参照してください。

※2 限度時間を超えた労働者に対し、以下いずれの健康維持措置を講ずることを定めてください。該当する事項を半角大文字で記入し、左欄に具体的な内容を記載してください。

- ①健康診断 ②労務管理 ③健康維持措置 ④健康維持措置 ⑤健康維持措置 ⑥健康維持措置 ⑦健康維持措置 ⑧健康維持措置 ⑨健康維持措置 ⑩健康維持措置 ⑪健康維持措置 ⑫健康維持措置 ⑬健康維持措置 ⑭健康維持措置 ⑮健康維持措置 ⑯健康維持措置 ⑰健康維持措置 ⑱健康維持措置 ⑲健康維持措置 ⑳健康維持措置 ㉑健康維持措置 ㉒健康維持措置 ㉓健康維持措置 ㉔健康維持措置 ㉕健康維持措置 ㉖健康維持措置 ㉗健康維持措置 ㉘健康維持措置 ㉙健康維持措置 ㉚健康維持措置 ㉛健康維持措置 ㉜健康維持措置 ㉝健康維持措置 ㉞健康維持措置 ㉟健康維持措置 ㊱健康維持措置 ㊲健康維持措置 ㊳健康維持措置 ㊴健康維持措置 ㊵健康維持措置 ㊶健康維持措置 ㊷健康維持措置 ㊸健康維持措置 ㊹健康維持措置 ㊺健康維持措置 ㊻健康維持措置 ㊼健康維持措置 ㊽健康維持措置 ㊾健康維持措置 ㊿健康維持措置

時間外労働及び休日労働に関する協定書(例)

〇〇運輸株式会社代表取締役〇〇〇〇(以下「甲」という。)と〇〇運輸労働組合執行委員長〇〇〇〇(〇〇運輸株式会社労働者代表〇〇〇〇)は、労働基準法第36条第1項の規定に基づき、労働基準法に定める法定労働時間(1週40時間、1日8時間)を超える労働及び変形労働時間制の定めによる所定労働時間を超える労働時間で、かつ1日8時間、1週40時間の法定労働時間又は変形期間の法定労働時間の総枠を超える労働(以下「時間外労働」という。)並びに労働基準法に定める休日(毎週1日又は4週4日)における労働(以下「休日労働」という。)に関し、次のとおり協定する。

第1条 甲は、時間外労働及び休日労働を可能な限り行わせないように努める。

第2条 甲は、就業規則第〇〇条の規定に基づき、必要がある場合には、次により時間外労働を行わせることができる。

以下の表は1ページ目の時間外・休日協定(36協定)の項目と同じ内容になります。

	時間外労働をさせる必要のある 具体的事由	業務の種類	従事する 労働者数 (満18歳 以上の者)	延長することができる時間		
				1日	1箇月	1年
① 下記②に 該当しない 労働者	季節的な需要、発注の増加に対処するため	自動車運転者 (トラック)	20人	5時間	45時間	360時間
	一時的な道路事情の変化等に対処するため					
	季節的な需要、発注の増加に対処するため	運行管理者	3人	5時間	45時間	360時間
	季節的な需要、発注の増加に対処するため	荷役作業員	10人	3時間	30時間	250時間
② 1年単位の 変形労働時間制に より労働する 労働者	予期せぬ車両トラブルに対処するため	自動車整備士	3人	3時間	42時間	320時間
	月末の決算業務	経理事務員	5人	2時間	20時間	200時間

2 自動車運転者(トラック)については、前項の規定により時間外労働を行わせることによって「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(以下「改善基準告示」という。)に定める1箇月及び1年についての拘束時間並びに1日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合においては、当該拘束時間の限度をもって、前項の時間外労働時間の限度とする。

第3条 甲は、就業規則第〇〇条の規定に基づき、必要がある場合には、次により休日労働を行わせることができる。以下の表は1ページ目の時間外・休日協定（36協定）の項目と同じ内容になります。

休日労働をさせる 必要のある具体的事由	業務の種類	従事する労働者数 (満18歳以上の者)	労働させることができる法定休日の 日数並びに始業及び終業の時刻
季節的な需要、発注の増加に対 処するため	自動車運転者 (トラック)	20人	・法定休日のうち、2週を通じて1回 ・始業時刻 午前9:00 ・終業時刻 午後11:00
季節的な需要、発注の増加に対 処するため	運行管理者	3人	・法定休日のうち、4週を通じて2回 ・始業時刻 午前9:00 ・終業時刻 午後11:00

2 自動車運転者(トラック)については、前項の規定により休日労働を行わせることによって、改善基準告示に定める1箇月及び1年についての拘束時間並びに1日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合においては、当該拘束時間の限度をもって、前項の休日労働の限度とする。

第4条 通常予見することのできない業務量の大幅な増加等に伴う臨時的な場合であって、次のいずれかに該当する場合は、第2条の規定に基づき時間外労働を行わせることができる時間を超えて労働させることができる。*第4条は特別条項についての記載になります。

以下の表は2ページ目の時間外・休日協定（36協定）の項目と同じ内容になります。

	臨時的に限度時間を超えて労働させる ことができる場合	業務の 種類	従事する 労働者数 (満18歳 以上の者)	1日	1箇月		1年
				延長する ことができる 時間数	限度時間を 超えて 労働させる ことができる 回数	延長する ことができる 時間数及び 休日労働の 時間数	延長する ことができる 時間数
(1) 下記(2)に 該当しない 労働者	突発的な顧客需 要、発注の増加に 対処するため	運行 管理者	3人	7時間	4回	60時間	550時間
	予算、決算業務の 集中	経理 事務員	5人	6時間	3回	55時間	450時間
(2) 自動車の運転の 業務に従事する 労働者	突発的な顧客需 要、発注の増加に対 処するため	自動車 運転者 (トラック)	20人	6時間	8回	75時間	750時間

2 前項の規定に基づいて限度時間を超えて労働させる場合の割増率は35%とする。

なお、時間外労働が1箇月60時間を超えた場合の割増率は50%とする。

- 3 第1項の規定に基づいて限度時間を超えて労働させる場合における手続及び限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び福祉を確保するための措置については、次のとおりとする。

以下の表は2ページ目の時間外・休日協定（36協定）の項目と同じ内容になります。

限度時間を超えて労働させる場合における手続	労働者代表者に対する事前申し入れ
限度時間を超えて労働させる労働者に対する健康及び福祉を確保するための措置	<ul style="list-style-type: none"> ・対象労働者への医師による面接指導の実施 ・年次有給休暇についてまとまった日数連続して取得することを含めた取得の促進 ・職場での時短対策会議の開催

- 4 自動車運転者(トラック)については、第1項の規定により時間外労働を行わせることによって改善基準告示に定める1箇月及び1年についての拘束時間並びに1日についての最大拘束時間の限度を超えることとなる場合においては、当該拘束時間の限度をもって、第1項の時間外労働時間の限度とする。

第5条 第2条から第4条までの規定に基づいて時間外労働又は休日労働を行わせる場合においても、自動車運転者(トラック)については、各条に定める時間数等にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は1箇月について100時間未満となるよう努めるものとする。

- 2 自動車運転者(トラック)以外の者については、各条により定める時間数等にかかわらず、時間外労働及び休日労働を合算した時間数は、1箇月について100時間未満でなければならない、かつ2箇月から6箇月までを平均して80時間を超過しないこととする。

第6条 第2条から第4条までの規定に基づいて時間外労働又は休日労働を行わせる場合においても、自動車運転者(トラック)については、改善基準告示に定める運転時間の限度を超えて運転業務に従事させることはできない。

第7条 甲は、時間外労働を行わせる場合は、原則として、前日の終業時刻までに該当労働者に通知する。また、休日労働を行わせる場合は、原則として、2日前の終業時刻までに該当労働者に通知する。

第8条 第2条及び第4条の表における1年の起算日はいずれも○年4月1日とする。

- 2 本協定の有効期間は、○年4月1日から○年3月31日とする。

○年3月12日

○○運輸労働組合

執行委員長 ○○○○ 印

〔又は ○○運輸株式会社
労働者代表 ○○○○ 印〕

○○運輸株式会社

代表取締役 ○○○○ 印

